

西濃化成株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年10月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、西濃化成株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 西濃化成株式会社の企業概要.....	1
(2) 西濃化成株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	14
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	16
3. インパクトの評価	18
4. モニタリング.....	21
(1) 西濃化成株式会社におけるインパクトの管理体制	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 西濃化成株式会社の企業概要

企業名	西濃化成株式会社
創業	1967 年 2 月
設立	1991 年 3 月
代表者名	小川 秀樹
資本金	10 百万円
従業員	94 名 (2026 年 7 月時点)
売上高	2,891 百万円 (2026 年 3 月期)
事業拠点	本社工場 岐阜県揖斐郡池田町粕ヶ原 276 第一工場 岐阜県揖斐郡池田町宮地 637 第二工場 岐阜県揖斐郡池田町宮地 615 テクニカルセンター 岐阜県揖斐郡池田町萩原字新田 949-3 大野倉庫加工場 岐阜県揖斐郡大野町五之里字東浦 98-1 池田倉庫加工場 岐阜県揖斐郡池田町田畑 701-12
事業内容	プラスチック (合成樹脂) 射出成形 電線効隣加工 各種自動車部品・精密電気関係部品・医療機器部品・電気部品検査 各種 A S S Y・住宅設備部品
関連会社	エスケーエム株式会社 (プラスチック製品製造) 株式会社スケトマーク (プラスチック製品製造)

本社工場



テクニカルセンター



＜沿革＞

1967 年 2 月	小川プラスチック工業所として射出成形事業にて創業開始
1970 年 7 月	隣地に本社工場を建設し事業拡張
1977 年 7 月	ゴム・スポンジの加工事業を開始
1983 年 10 月	第二工場を増設し、ブロー成形事業を開始
1991 年 3 月	西濃化成株式会社として法人成り
1998 年 7 月	第二工場北棟を拡張し、ブロー成形機を 2 機増設
2005 年 5 月	新本社工場を総工費 2 億 5 千万円かけ建設 事業拡張、射出成形機 650 t・550 t を増設
2007 年 6 月	リード線加締め加工事業を開始（加締め機 4 台）
2015 年 8 月	出荷・物流拠点として大野倉庫加工場を開設
2015 年 11 月	射出成形機 350 t・450 t を増設
2016 年 3 月	テクニカルセンターを増設し、金型製作・試作・開発事業を拡張
2017 年 3 月	リード線加締め加工事業を拡張（加工機 24 台）
2017 年 6 月	創業 50 周年記念式典を開催
2020 年 1 月	池田倉庫加工場を開設し、後加工・組立て事業を拡張
2022 年 10 月	SDGs 宣言



西濃化成株式会社

(2) 西濃化成株式会社の事業概要

同社は、プラスチック製品の成形・加工・組立と電線加締（かしめ）加工を主力事業としている。

【事業内容】

- プラスチック成形事業

金型設計・製作からプラスチック成形、検査・組立のうえ梱包製品化までの一貫生産を行っている。

① 金型設計・製作

2D・3D データの支給があれば、金型設計・製作・試作・測定評価・量産対応まで一貫して短期間で製作することができる。

また、金型の修理・改造・メンテナンス等にも対応している。金型に関する顧客の様々な困りごとを解決している。

② プラスチック成形

インジェクション成形機 50 トンから 650 トン迄 29 機を保有し、汎用材料からエンジニアプラスチックまで幅広い製品の成形・加工を一貫して行っている。

I. 射出成形

プラスチックのペレット（粒状）を加熱溶融し、金型の中に溶けたプラスチックを高圧で注入したのち、圧力を保持しつつ冷却し固化させる。

<射出成形機>



II. ブロー成形（中空成形）

ブロー成形は中空成形とも呼ばれ、熱で溶融した樹脂を、一旦パイプ状（パリソン）に押し出し、金型で挟んだ後、空気を吹き込むことで製品形状化する。

<ブロー成形機>



③ 組立・検査

射出成形・ブロー成形に加え、成形した部品の溶着、ホットスタンプなど二次加工からアッセンブリ（組立加工）、各種検査までの工程を行っており、ワンストップでの製品加工が可能。

<超音波溶着機ロボット>



<三次画像測定機>



• 電線加締加工

自動車用各種センサーのリード線端末端子加締加工を、最新の加締プレス機を使用し、高品質・高稼働率・高生産効率にて生産しており、月産 1 千万本を超える生産が可能である。

<電線加締機>



【製品例】



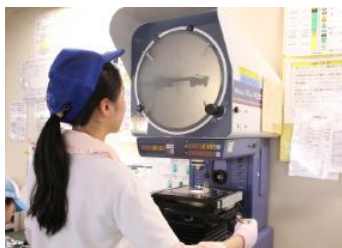
【同社の強み】

- 金型設計から製品出荷までの一貫生産体制

金型設計・製作 → プラスチック射出成形 → 溶着・塗装などの二次加工 → 組立 → 検査 → 梱包・出荷までを社内に対応している。この体制により、品質の安定化、納期短縮、コスト削減が可能。

＜投影機による検査＞

＜拡大鏡による検査＞



- プラスチック成形技術と加工技術
射出成形だけでなく、超音波溶着や熱溶着などの後工程技術を保有しており、成形品を完成品レベルまで加工できる。照明器具部品などでは組立・通電検査まで対応している。
- 高い生産能力
多数のプラスチック成形機を保有しており、高い生産能力を有している。また、自動車用各種センサー向けの電線加締め加工では、最新の加締めプレス機を活用している。
- 主要顧客との長年の関係
主要な取引先とは約 50 年にわたる長年の取引実績があり、強固なパートナーシップを築いている。

【今後の展開】

• 新工場稼働と大型射出成形機の導入による事業基盤強化

大型射出成形機と新工場を起点として非自動車分野を含めた新規顧客の開拓を進め、売上の多角化・急拡大を目指す。そして、持続可能で競争力の高い事業基盤の構築を実現していく。

① 背景と課題

自動車業界では、EV・HV 普及や省燃費化により軽量化が進み、部品のプラスチック化・高品質化・一体成形化などのニーズが増加。また、建設・産業資材・蓄電池分野でも、大型・複雑・多品種化が進み、生分解性プラスチックの需要も拡大している。

② 計画の概要

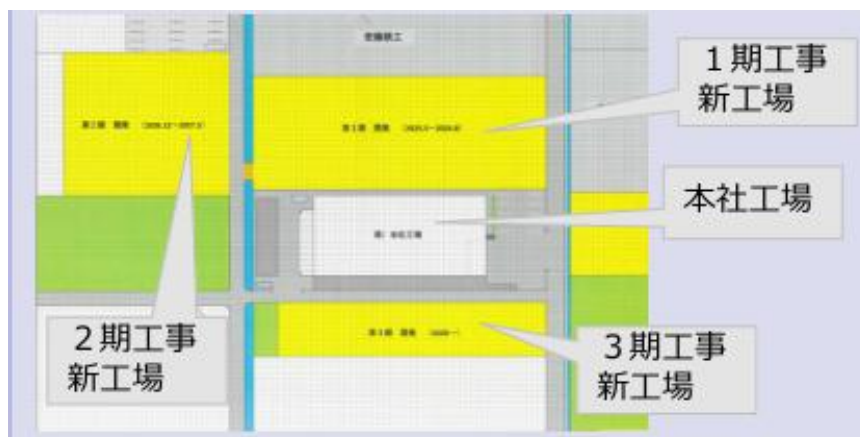
顧客ニーズへの対応と、生産性・省力化を両立するため、最新の IoT 対応 850 トン大型射出成形機を導入する。また、対応工場の新設大型金型に対応可能な、重量物の吊り上げに対応した新工場を、本社隣接地に建設する。

③ 社内課題の解決と効率化

現状は、工場が分散しており、社内物流コストや部門間の連携効率に課題を抱えている。この対策として新工場を本社近接地に 3 期に分けて段階的に整備することで、社内管理体制の強化、物流効率の改善、および商品企画部門とのスムーズな連携を図る。また、IoT 対応射出成形機から得られる成形データを活用し、省人化・省力化・合理化を推進する。

④ 将来展望技術とノウハウの蓄積拠点の構築

新工場を中心に、射出成形技術の高度化とノウハウ蓄積を進める。顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築し、生産拠点の集積によって生産効率と技術力の向上を図る。これにより、持続可能な成長と売上拡大を実現していく。



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

会社経営の永続かつ発展をめざし人間としての品性を磨き共に成長し安心を得る

【顧客満足第一主義】

- 一、お客様の要望にお応え致します
- 一、自社の技術・能力・サービス・ノウハウを提供致します
- 一、品質が良く安心して頂ける製品を提供致します
- 一、役員・社員のやる気と感謝の心を尽くします

【社訓】

感謝・尽力

お客様・会社・地域社会の方々に「感謝の心で力を尽くす」をモットーとして勤めています

【代表者メッセージ】

私共西農化成は、創業以来培った各種プラスチック製品の製造量産を軸に、射出成形・ブロー成形並びに各加工組立検査・金型の設計製作のノウハウを生かした物造りを日々堅実にやり、お客様に満足して頂ける製品を供給することに努めております。

また、「製造業は正造業」として、正しい物造りを励行すべく「物造りは、まず人造りなり」より、社員の育成・品性の向上に力を入れ、より良い会社造りに社員一同一丸となり今後益々の会社発展・社会貢献に尽力を尽くす所存でございます。

社訓	経営理念
<p>感謝 尽力 社訓</p>	<p>経営理念 会社経営の永続かつ 発展をめざし人間とし ての品性を磨き共に 成長し安心を得る</p>

- ・ 経営理念を社内や工場に掲示し従業員への浸透を図っている。また、毎月開催される管理職会議において、代表者自らが会社方針等を伝えている。

また、同社は、品質管理の輪（PDCA）を徹底し顧客の要求する品質の製品を納品するため、下記のスローガンを掲げている。

スローガン

**5大不良・多量不良は、絶対に
出さない！出せない！出させない！！**

5大不良・・・ショート・部品欠・異品混入・ラベル違い・員数不良

多量不良・・・不良品が多量（10個以上）に発生し、ラインストップの恐れのある不良



<ISO 認証 9001 取得>

➤ 登録証番号

JQA-QMA12577

➤ 登録活動範囲

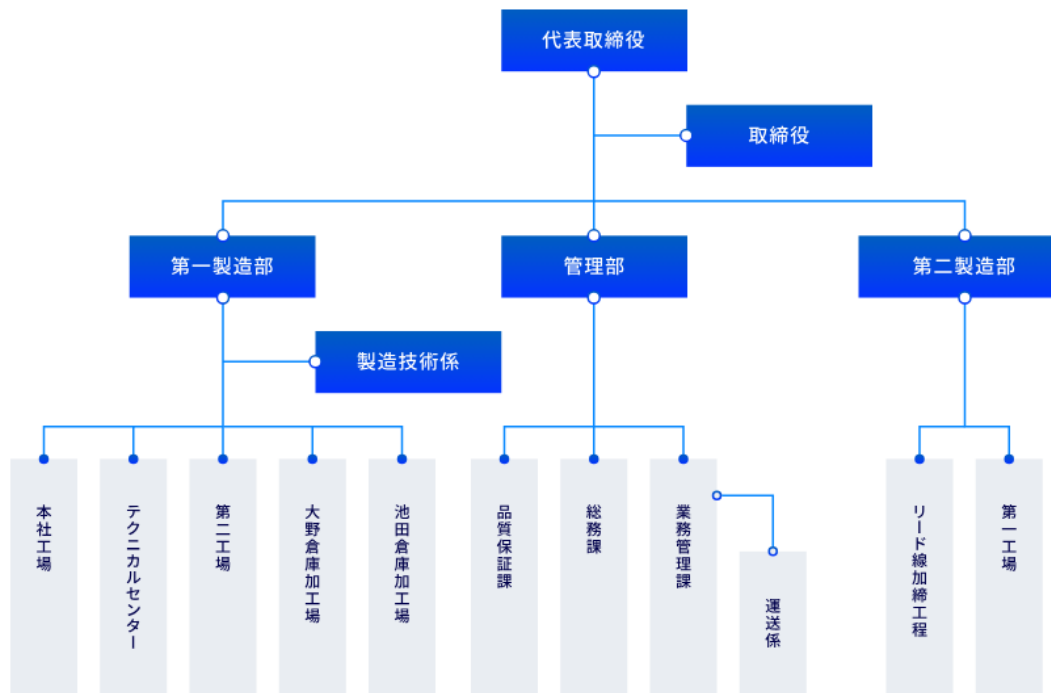
自動車関連部品のプラスチック成形品

住宅設備関連部品のプラスチック成形品

情報機器関連部品のプラスチック成形品



【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

西濃化成は、すべての社員が個性・能力を発揮し、お互いに尊重しながら、一人ひとりが責任ある行動をとり、やりがいを持って働ける職場環境づくりを推進していきます。

会社の発展とともに社会貢献できるよう、環境・社会にも目を向けて「感謝の心で力を尽くす」をモットーとし、人間としての品性を磨き持続的な成長を目指します。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

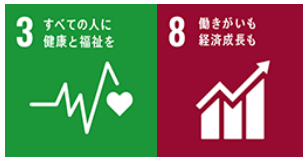
① ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材がお互いを尊重し、能力と個性を活かしながら、明るく生き生きとやりがいを持って働くことができる職場環境づくりを進めていきます。



② 健康経営の推進

全社員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境づくりを進め、地域・企業の持続的な成長を目指します。



③ 責任ある企業行動

循環型社会に向け、ライフサイクル全体でリサイクルに取り組んでいます。



<SDGs 宣言以外>

- ワーク・ライフ・バランス

全従業員が月に1回以上の有給休暇を取得するよう奨励している。

業務の平準化などを通じて残業時間の削減に取り組んでいる。残業時間は日次・週次で管理し、上限を超えないよう徹底している。

- スキルアップ支援

従業員の資格取得を積極的に支援しており、特に「プラスチック成形技能士」の取得を推奨している。希望者には、初回受験費用や研修費用を会社が全額負担し、合格者には資格手当を支給している。

- 安全衛生

毎月、全部署の代表者が参加する「安全衛生委員会」を開催し、ヒヤリハット報告などを基に職場環境の改善に取り組んでいる。

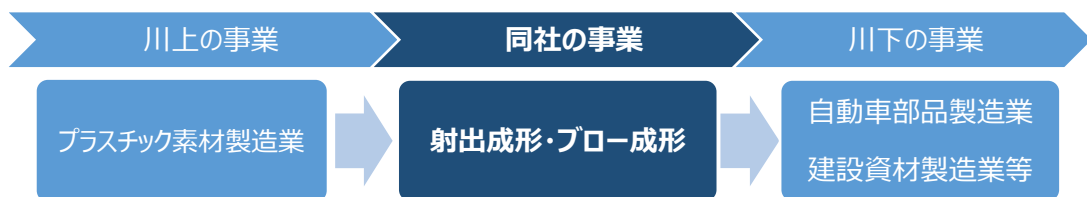
- 地域貢献

都度、会社周辺の美化活動（清掃）を実施している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、プラスチック製品の製造を中核事業とし、金型設計・製作から成形、組立・検査までを一貫して手掛ける樹脂加工メーカーである。同社の強みは、顧客から提供された 2D・3D データをもとに、金型設計、試作、測定評価、量産までワンストップで対応できる体制にあり、金型の修理・改造・メンテナンスにも対応している。
- 主力事業であるプラスチック成形では、50 トンから 650 トンまでの射出成形機 29 機を保有し、汎用樹脂からエンジニアリングプラスチックまで幅広い材料に対応している。高度な成形技術と品質管理体制を強みとして、自動車関連部品をはじめ、住宅設備、建設資材、インフラ関連部品など多様な用途向け製品を供給している。また、ブロー成形（中空成形）にも対応しており、工業用品から生活関連製品まで幅広いニーズに応えることが可能である。さらに、超音波溶着やホットスタンプなどの二次加工に加え、組立・検査工程まで自社で対応することで、高品質かつ効率的な生産体制を構築している。
- 取引先は、自動車部品メーカー、住宅・建設関連メーカー、産業機器メーカーなどが中心で、金型製作から樹脂成形、二次加工、組立、検査を経て製品を納入している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「プラスチック製品製造業（国際標準産業分類：2220）」とする。
- 川上の事業を、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」とする。
- 川下の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」、「プラスチック製品製造業（国際標準産業分類：2220）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			プラスチック及び合成ゴム素 材製造業 (2013)		プラスチック製品製造業 (2220)		自動車部品 及び付属品製造業 (2930)		プラスチック製品製造業 (2220)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度								
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段					●	●		
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄					●			
	インフラ	インフラ	●							
自然環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●●		●
		水域		●●		●●		●		●●
	生物多様性と健全な生態系	大気		●●		●		●		●
		土壌		●●		●				●
		生物種		●		●				●
		生息地		●		●				●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	2027年度中に健康経営優良法人認定を計画している。また、有給休暇の取得率向上にも取り組むことで、従業員が健康で安全に働ける環境整備を進めている。	8.8
		生活	雇用	○		業務に必要な資格取得や講習にかかる費用を会社が補助し、従業員の技能向上を支援している。新規採用、外国籍社員の安定的な雇用創出に取り組んでいく方針である。	8.6
		平等と正義	ジェンダー平等	○		女性従業員の管理職への登用等を積極的に行っている。	8.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		高精度な加工技術を活かし、自動車部品や住宅・インフラ（水道）など幅広い分野へ高品質な中間製品を供給している。大型化・多品種化が進む自動車向けプラスチック部品の需要に対応するとともに、住宅・建設・水道関連などのインフラ分野への展開を強化していく方針である。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○		工場内照明のLED化を100%完了するとともに、建物へ断熱材を導入し、省エネルギー化を推進している。今後は、2031年度までに電気使用量を2026年度比で5%削減するとともに、営業車・フォークリフトの70%をEVやHVなどへ切り替える方針である。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	製造工程で発生する端材や余剰原料については、外部事業者による再ペレット化を通じてリサイクルを行っている。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」「インフラ」のインパクトは、固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境負荷の低減と持続可能な事業運営の両立を目指した経営を推進している。
- 製造現場では、工場内照明のLED化を100%完了するとともに、建物への断熱材導入により空調効率の向上を図り、省エネルギー化を実現している。
- あわせて、製造工程における廃棄物削減にも注力している。不良率が上昇した際には品質・管理部門による原因分析や改善会議を実施し、歩留まり向上を通じて廃棄物の発生抑制に努めている。さらに、製造工程で発生する樹脂原料については、外部事業者による再ペレット化を活用し、可能な限りサイクルを行うことで資源循環の推進を図っている。
- 今後は、2031年度までに電気使用量を2026年度比で5%削減するとともに、自社車両やフォークリフトの70%をEV・HVなどの環境対応車へ切り替える方針を掲げている。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

生産体制の強化と高い加工技術による持続的な事業成長の推進

- 同社は、プラスチック射出成形技術を活用し、自動車部品をはじめ、住宅設備、建設資材、インフラ関連部品など幅広い分野へ製品を供給している。これらの製品は、自動車の安全性や軽量化、住宅・建設分野における機能性向上、水道関連設備等の社会インフラの維持・高度化を支えるものであり、人々の暮らしや産業活動を下支えする重要な役割を担っている。また、金型設計から成形、組立、検査までを一貫して手掛けることで、高品質な製品を安定的に供給している。
- 近年、自動車分野では部品の大型化や多品種化が進展しているほか、住宅・建設・インフラ分野においても高品質な樹脂部品に対する需要が高まっている。同社は、こうした取引先企業のニーズに対応し、安定的な製品供給を継続するため、大型射出成形機の導入や、新工場建設による生産体制の強化を進めている。
- このインパクトは「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を通じて、働きやすい職場づくりと人材育成を推進している。特に、製造業として求められる専門技術の向上に注力しており、「プラスチック成形技能士（射出成形作業）」1 級・2 級などの資格取得を推奨している。資格取得に係る費用を会社が負担することで、従業員の継続的なスキルアップを支援し、高度な技術力を有する人材の育成につなげている。
- また、持続的な事業成長を支える人材確保にも取り組んでおり、国籍を問わず多様な人材の採用を進めることで、人材基盤の強化に取り組む方針である。また、若手人材の採用・育成を進めることで、技術やノウハウの継承を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を可能とする組織基盤の強化を目指している。
- さらに、ダイバーシティ推進の観点から、女性でも活躍できる環境づくりを積極的に行っており、2026 年 8 月時点で管理職のうち 31%が女性である。性別にかかわらず能力や意欲に応じて活躍できる環境を整備しており、多様な視点や価値観を経営や業務運営に取り入れ、引き続き組織の活性化と意思決定の高度化につなげていく。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

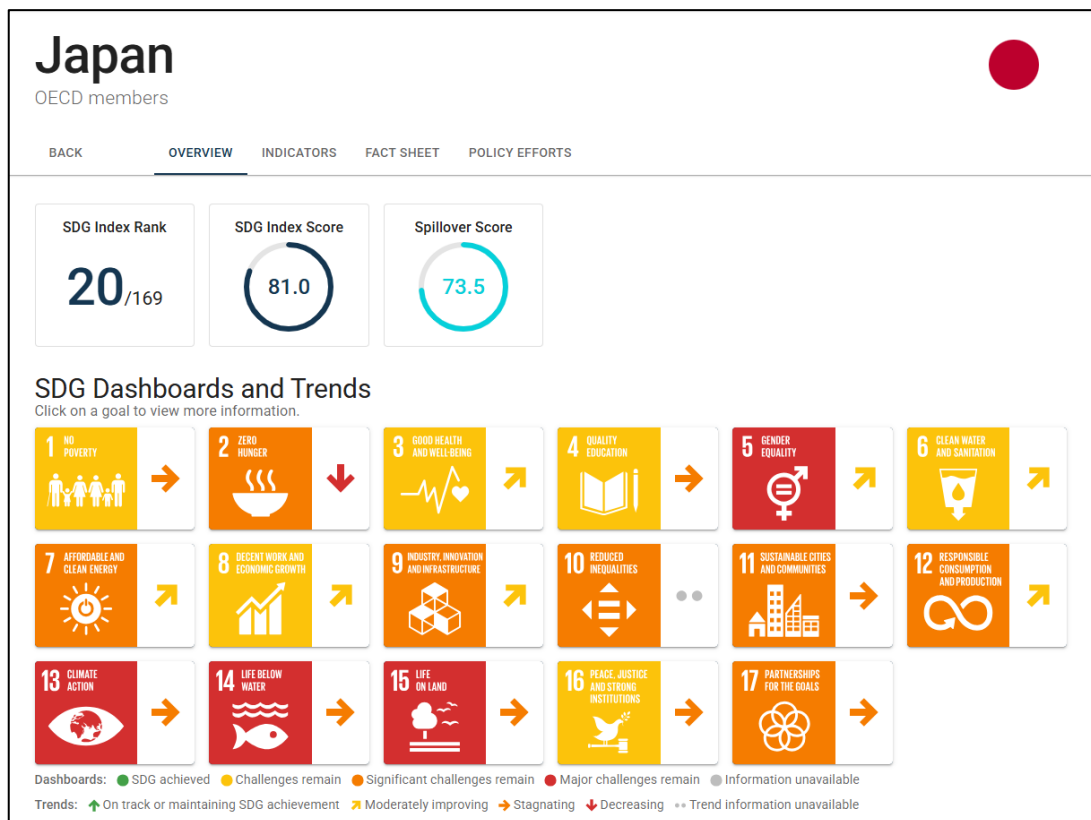
安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境の構築を重要な経営課題として位置付けている。働きやすい職場づくりを推進するため、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでおり、2030 年度までに有給休暇取得率 80%以上を目標としている。
- また、従業員の健康増進に向けた取り組みを強化し、2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得するとともに、その後も継続的な認定維持を目指している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

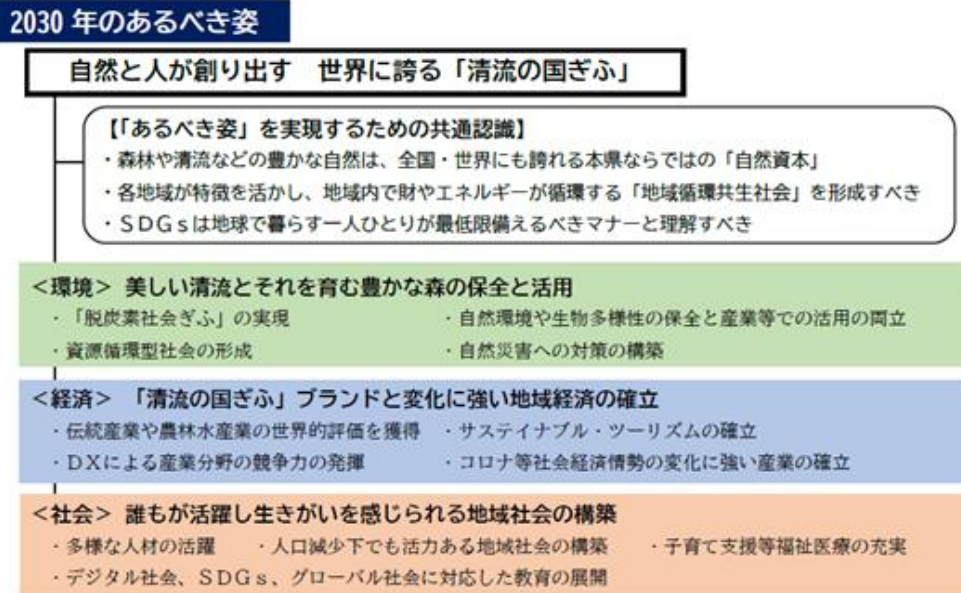
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13.」において大きな課題が残る、「7、8、9、12.」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
生産体制の強化と高い加工技術による 持続的な事業成長の推進	地域経済の持続的成長
ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

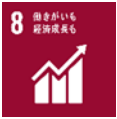
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・環境対応車への入れ替えや設備面の省エネルギー化等を推進し電気使用量を削減するとともに、デジタル化の推進による紙使用量削減に取り組み、脱炭素社会の実現と環境負荷低減に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年度までに、電気使用量について 2026 年度比 5%削減する ・2031 年度までに、自社保有の車両・フォークリフト（トラックを除く）の 70% 以上を環境対応車（EV・HV 等）にする (2026 年 7 月時点：41.7%【環境対応車 10 台／全 24 台】) ・2031 年度までに、紙使用量について 2025 年度比 20%削減する (2025 年度：245,000 枚) ※各項、以降の目標は再設定する

生産体制の強化と高い加工技術による持続的な事業成長の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>・新たな生産ラインの増設と長年培ってきた加工技術と経験をさらに活かして新たな顧客ニーズを取り込み、持続的成長を目指す</p>
KPI	<p>・2030 年度までに売上高を 60 億円にする (2025 年度 : 28 億円)</p> <p>・2030 年度までに、自動車関連売上を維持・拡大しつつ、住宅・生活関連等非自動車関連売上の比率を 25%以上にする (2025 年度 : 10%)</p> <p>※各項、以降の目標は再設定する</p>

ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地元高校への直接的な声かけやインターネットの活用等により新卒採用活動を開始するとともに、技能実習生から特定技能・正社員へのキャリア形成を支援して外国籍社員の採用にも努め、多様な人材が活躍する環境づくりを進める ・次世代を担う人材が長く安心して働ける職場づくりを目指し、有給休暇取得率向上をはじめ健康経営を推進し、健康経営優良法人認定を取得・維持する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに 1 名、2035 年度までに累計 5 名以上の新卒採用を行う（これまで新卒採用実績なし） ・2030 年度までに外国籍社員を 2 名、2035 年度までに同社員を 3 名以上にする（2026 年 7 月時点：1 名） ・2030 年度までに有給休暇取得率を 80%以上にする（2025 年度：69%） ・2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得、以降継続する <p>※各項、以降の目標は再設定する</p>

4. モニタリング

(1) 西濃化成株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、小川社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を小川社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。